

Going to the Next Phase !



第49期 株主通信

第2四半期のご報告 2017年4月1日—2017年9月30日

着実な取扱物量の拡大により、
真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”への歩みを
加速していきます。

代表取締役
社長執行役員

鳥居伸年



1 当第2四半期の業績と配当・株主還元、 通期業績予想につきまして

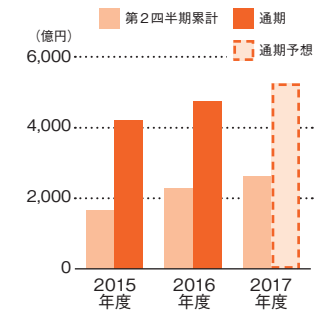
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

中期経営計画“Going to the Next Phase!”(2016年度～2018年度)の2年目である今期の第2四半期の業績は、航空および海上貨物の輸送需要が世界的に拡大するなか、最重点目標である「取扱物量の拡大」に向けた諸施策にグループ一丸となって取り組んだ結果、営業収入は前年同期比15.4%増の2,624億50百万円、営業利益は68億77百万円(同60.4%増)、経常利益は69億9百万円(同47.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億71百万円(同109.9%増)となり、期初予想を上回ることができました。

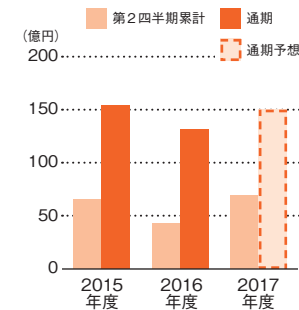
この結果を受け、当第2四半期の1株当たり配当金につきましては、期初予想通り10円とさせていただきます(前第2四半期と同額)。当社は今後も、将来の事業展開や経営基盤の強化を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続と、各期の連結業績等を考慮しながら増配に努めてまいります。

また、当社グループの2017年度の通期業績予想につきましては、下半期も引き続き取扱物量の拡大が進むものと判断し、本年11月9日に上方修正を発表しました。今期の新たな業績目標である営業収入5,250億円(前期比10.7%増)、営業利益150億円(同14.7%増)、経常利益150億円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益55億円(同22.6%増)の達成に向け、重点施策を着実に進めてまいります。

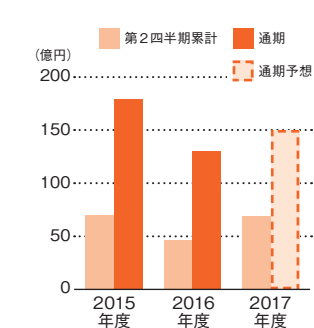
営業収入



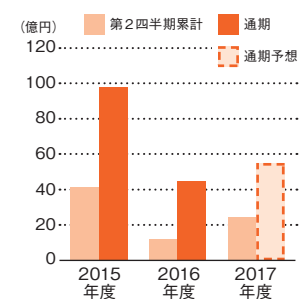
営業利益



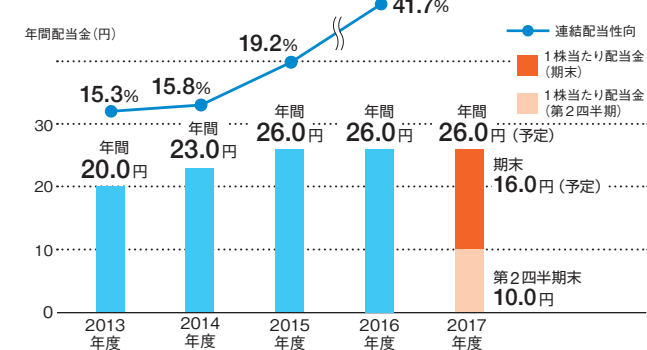
経常利益



親会社株主に帰属する
当期(四半期)純利益



配当金・連結配当性向の推移



※1株当たり配当金は、2015年10月1日付けで実施した1対2の株式分割が、2013年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

2

当第2四半期の事業環境と成果

当第2四半期は、期初から運賃原価の上昇に苦しめられました。しかし、半導体・電子部品を中心とした輸送需要の活況と販売拡大の進捗により、各地域において航空・海上輸送ともに取扱物量を大きく伸ばすことができ、業績拡大の原動力となりました。市場の追い風もありましたが、グループを挙げて航空・海上輸送事業の強化に向けた諸施策をしっかりと遂行した成果であると認識しています。

荷動きの活況については、景気の良し悪しというよりも昨今の技術革新による関連産業の需要の広がり起因している部分が多いと思います。半導体・電子部品はこれまでのスマートフォン等のエレクトロニクス関連品向けのみならず、電気自動車(EV)やAI、IoT、ドローンといった新たなテクノロジーに対する需要により市場を拡大させています。

APLL (2015年5月に連結子会社化した国際物流企業、APL Logistics Ltd およびそのグループ会社)の事業については、自動車関連の物流サービスが順調に推移するなど、ほぼ計画通りの結果となりました。2017年1月に就任した新社長のリーダーシップのもと、APLL本来の強さを引き出すべく、コスト構造や事業組織等の再構築を進めました。また、KWEカナダ法人によるAPLLの顧客へのロジスティクス・サービスの提供など、グループ内のサービス・インフラの有効活用の事例も徐々に増えてきました。

3

中期経営計画 “Going to the Next Phase!” 2年目の重点施策 一下半期の取組み

下半期の事業環境においては、引き続き旺盛な輸送需要が見込まれる一方、運賃原価の一層の上昇といった逆風が予想されます。しかし私たちは、これまで培ってきた豊富な経験とノウハウをベースに知恵を絞り、粘り強く行動することでその負の影響を最小限にとどめ、逆境に立ち向かっていく所存です。運賃原価の上昇は期初から想定していたことであり、今後も当社グループの将来の成長を見据え、物量拡大に向けた以下の重点施策を推し進めていきます。これにより、前述の通り上方修正した通期業績目標を確実に達成するほか、グローバル・プレーヤーとして認知される次なる次元 “Next Phase”へ近づくことができると確信しています。

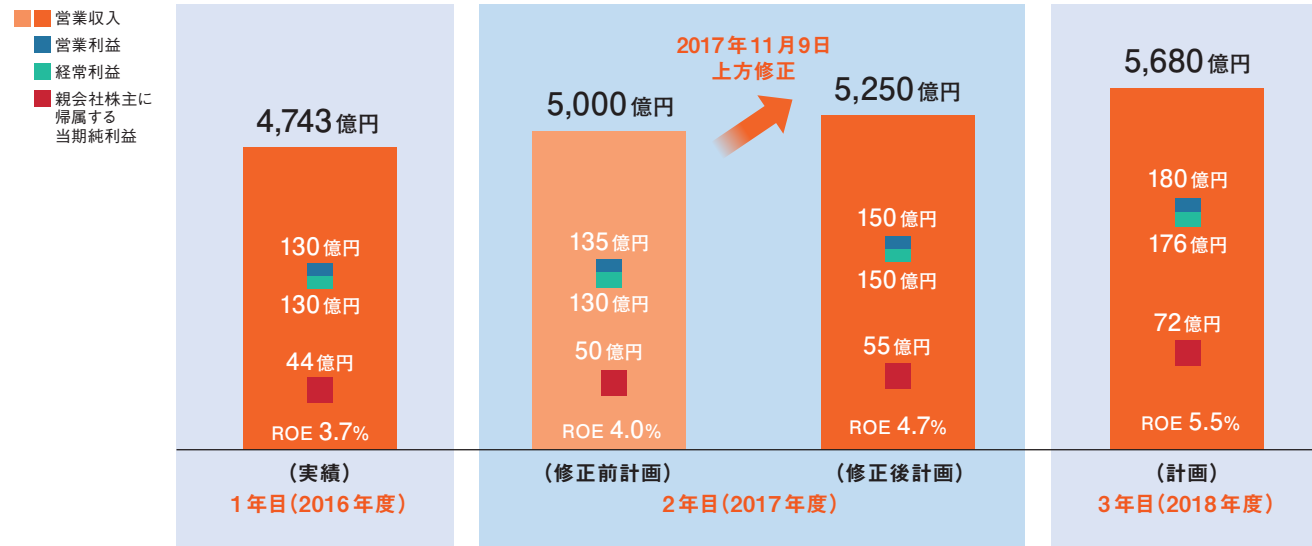
①アジア発米州向け物量の拡大

世界で最も多くの貨物が動くアジア-米州間での取扱い拡大に向け、土台となるアジア域内の物量をさらに増やすほか、安定した輸送スペースを確保するために航空会社・船会社との関係も強化していきます。

②欧米系企業とのビジネス拡大

これまで欧米系顧客とのビジネスの多くは日本発着が中心でしたが、今後はさらにオフショアビジネス(日本発着ではない海外から海外への輸送)の拡大に注力します。ここ数年来取扱を進めている自動車・ヘルスケア関連を中心に、さらなる取組みを強化していきます。

中期経営計画 “Going to the Next Phase!” (2016年度～2018年度、3ヵ年)の実績と目標値 (2017年度計画を上方修正)



③品目別の営業戦略の推進

半導体・電子部品関連については、引き続き輸送需要の拡大が見込まれることから、この分野において当社グループが長年培ってきた強みをフルに活かし、同分野での優位性を盤石なものにしていきます。

自動車関連はEV等の技術革新に伴い、今まで以上に電子部品メーカーからの出荷が増えていくことが見込まれます。前述の当社グループの強みに加え、近年培ってきた完成車・自動車部品メーカーとのビジネス・ノウハウを組み合わせ、当社グループが競争力を発揮できるオフショアビジネスも絡めることで取扱い拡大を目指します。

ヘルスケア関連では、オフショアビジネスの拡大をさらに加速

させ、販売強化活動をグローバルに展開しています。

リテール・消費財関連では、この分野に強みを持つAPLLとのコラボレーションにより、当第2四半期において一部で航空輸送の取扱いを始めることができました。今後も同社の強みを活かしながら共同販売を進め、物量拡大を図っていきます。

当社グループは今後も、世界の大手競合他社と対等に戦える“グローバル・ロジスティクス・パートナー”を目指し、中期経営計画のスローガンとして掲げた「航空輸出重量70万トン、海上輸出容積70万TEU」の実現に向け邁進していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

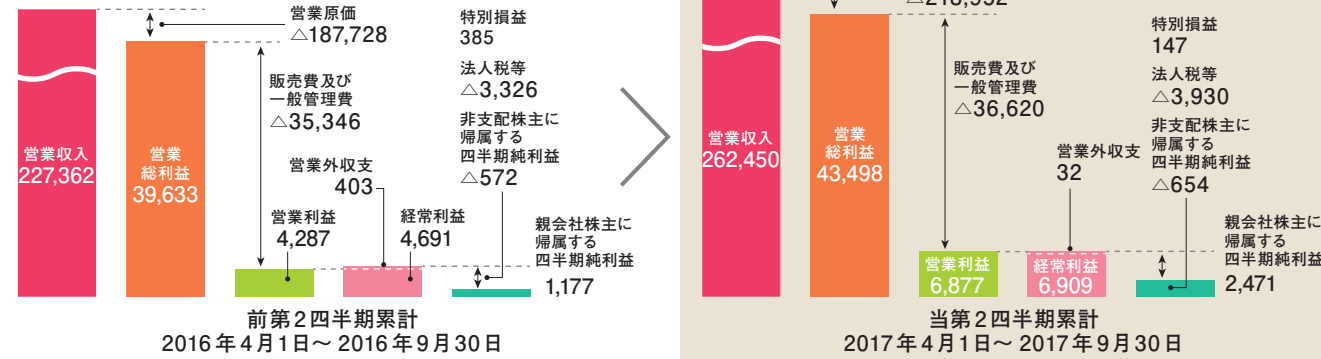
連結財務諸表の概要

Consolidated Financial Results

連結損益計算書の概要

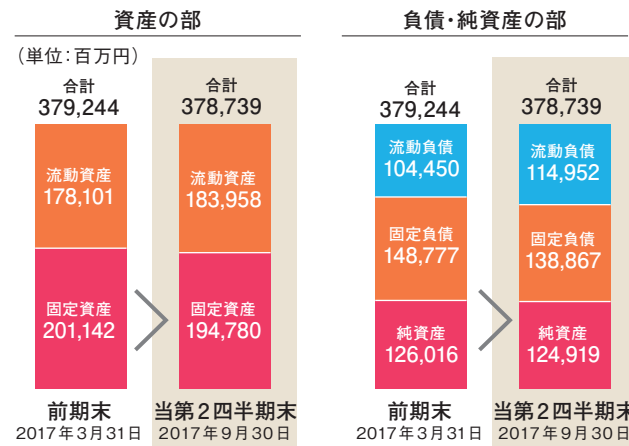
営業原価率が前年同期から0.8ポイント上昇した一方、販売費及び一般管理費率を前年同期から1.5ポイント低減できたこと等から、営業利益率は1.9%から2.6%に0.7ポイント上昇しました。

(単位:百万円)



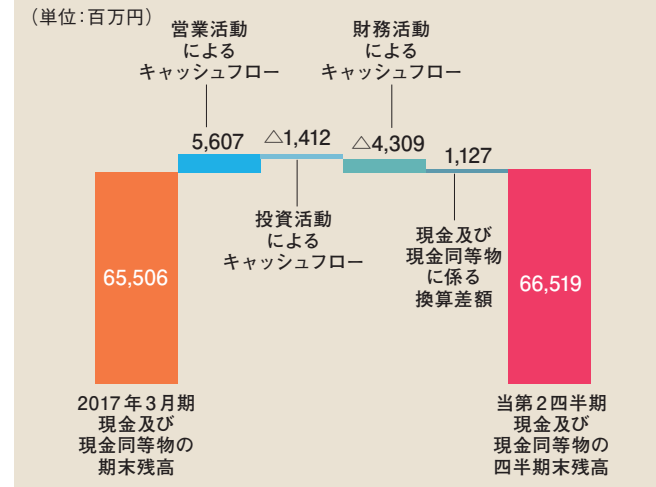
連結貸借対照表の概要

円高傾向が一部で見られたものの、利益剰余金の増加等により純資産の減少が小幅となったことから、自己資本比率は前期末からほぼ横ばいの30.7%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して1,012百万円増加し、66,519百万円となりました。



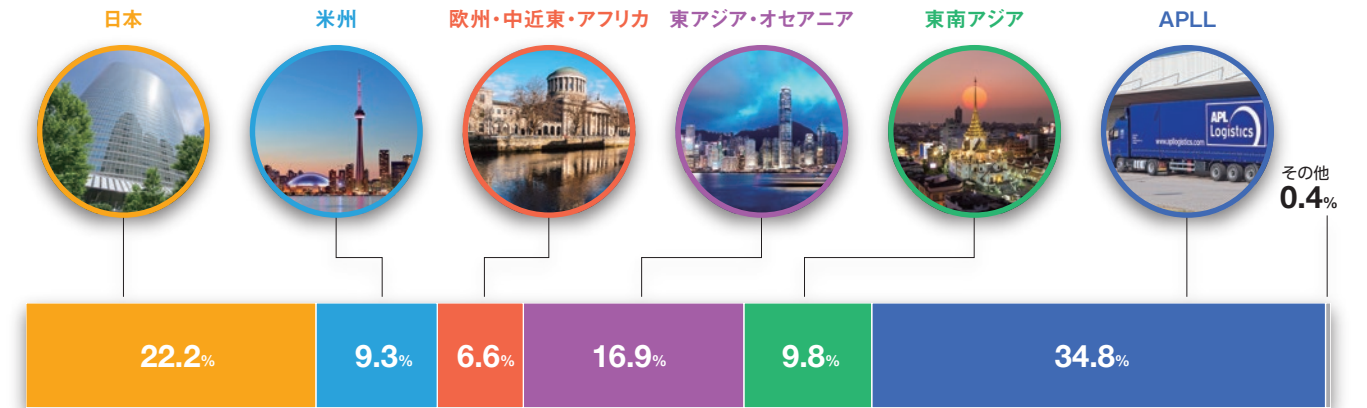
事業概要

Our Business

当社は、世界46カ国・338都市・832拠点(2017年9月30日現在)からなるグローバル・ネットワークを駆使し、グループ一体となって、お客様の事業戦略を支えています。

当第2四半期累計
連結営業収入:2,624億50百万円

セグメント別営業収入構成比



事業別営業収入構成比



当社グループのCSRへの取組み

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)活動の一環として、環境保護、福祉、文化支援といった取組みを行っています。

2016年度には、国内外の11法人で30の案件を実施しました。

今回は、その中から3つの活動をご紹介します。



■ タイ法人

近年、タイでは大規模伐採によりマングローブの面積が減少しており、これによる海岸線の後退が各地で発生しています。この海岸線浸食を防止するためマングローブの植林活動が行われており、当社タイ法人もこの活動に参加しました。当日は各職場か



170名の従業員が参加した植林活動

ら計170名の従業員が集まり、沼地に足が埋まって身動きが取れない状況に悪戦苦闘しながらも、童心に返り、皆笑顔で植林活動を行いました。普段と違った職場以外での活動を通して、社員同士のコミュニケーションも深まりました。

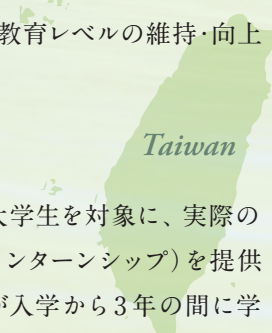


■ インド法人

当社インド法人では、現地のNGOと連携し、教育現場の環境改善に取り組んでいます。女子学生の学業継続を推進するプロジェクト“Girl's Glory Project”では、公立学校内に水洗トイレを設置するなど、衛生面での環境整備のサポートを行っています。そのほか、通学時に着用する衣服やスクールバッグの提供、パソコン教室の開催を支援しています。当社インド法人は3カ月に1回、実際の運営者とミーティングを持ち、教育レベルの維持・向上に努めています。

■ 台湾法人

当社台湾法人では、現地の大学生を対象に、実際の物流業務を経験できる機会(インターンシップ)を提供しています。物流学科の学生が入学から3年の間に学んだ知識を活かし、4学年目は当社の物流施設へ勤務



女子学生とプロジェクトメンバー(左) / スクールバッグの提供(右)



することで、実務スキルを習得することになります。桃園国際空港に隣接する倉庫で、当社スタッフの指導のもと、貨物の入出庫・梱包作業などを担当します。このような機会を通じて、私たちのビジネスに興味を持ち、将来、物流業界で活躍する人材の輩出につながればと願っています。



現地大学生向けインターンシップを行なっている倉庫(台湾・桃園市)

世界の拠点から

世界46カ国338都市に展開する当社グループのグローバル・ネットワークから、今回は当社フィリピン法人(KWEフィリピン)をご紹介します。

Kintetsu World Express (Philippines) Inc.

フィリピンほどイメージと現実の異なる国は珍しいのではないのでしょうか。

1億人超の人口の平均年齢は23歳と若く、英語を話し陽気で親しみやすい国民性は、安定した人件費とともに、世界の投資を誘うには十分な魅力を備えています。日本を含むアジア各国からはフライトで4時間圏内に位置し、海外で働く

フィリピン人からの送金額がGDPのおよそ10%に達することなども手伝って、アジア屈指の高い経済成長率を維持しています。

一方で、新興国ならではの難しさも抱えています。日本では通常に行われている物流サービスも、適切な交通インフラや輸送機材があってはじめて提供できますが、この地では状況が異なります。雨季の道路冠水はトラックバン(Truck Ban: 特定の時間帯のトラック走行を制限する規制)とあわせて輸送効率を悪化させ、交通渋滞を招きます。人材も流動的な傾向があり、頭を悩ますこともあります。

私たちKWEフィリピンは1998年の設立以来、約20年の歴史を刻んできました。この間に培った実績と信用は、この国では特に大きな意味を持ちます。「高い輸送品質へのこだわり」と「KWEフィリピンで働くことの誇り」をスタッフ一同共有することで、お客様からの一層の信頼を獲得し、さらなる企業価値の向上に努めていきたいと思っております。



フィリピンは世界男女平等ランキング*で10位であり、KWEフィリピンでも社員の7割、管理職の8割が女性で、会社の躍進を牽引しています。

*The Global Gender Gap Report 2017より

会社概況

■ 会社概要 (2017年9月30日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)	
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階	
資本金	72億16百万円	
創業	1948年(昭和23年)	
設立	1970年(昭和45年)	
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年	
社員数	18,047名(連結) 1,104名(単体)	
事業内容	1. 貨物利用運送事業	2. 通関業
	3. 倉庫業	4. 内外輸送会社の代理店業
	5. 運送取次事業	6. 前各号に関連ある一切の事業

株式の状況 (2017年9月30日現在)

■ 株式数・株主数

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	12,202名
単元株式数	100株

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,188,900	4.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	2,228,900	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,079,300	2.89
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,371,300	1.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,096,900	1.52
全国共済農業協同組合連合会	1,081,400	1.50
JUNIPER	949,400	1.32

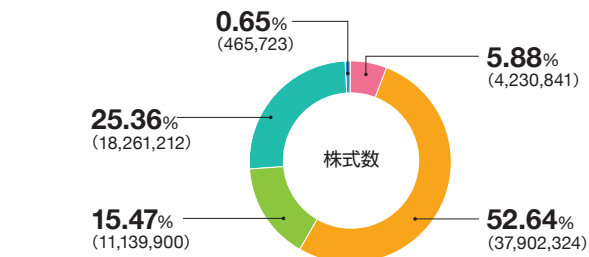
(注)持株比率は自己株式(2,364株)を控除して計算しております。

■ 役員 (2017年10月4日現在)

取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	平田圭右
取締役 上席執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役*1	小林哲也*2・田中早苗*2
常勤監査役	坂井敬・渡邊克己
監査役(非常勤)	河崎雄亮*3・安本幸泰*3

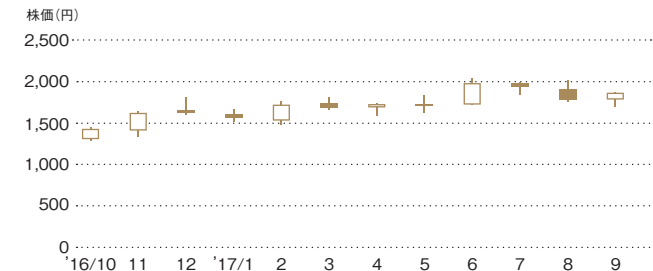
*1 社外取締役の上野征夫氏は2017年10月4日に逝去し、退任しました。
*2 は社外取締役、*3 は社外監査役を表します。

■ 所有者別株式分布状況



■ 個人・その他 ■ 事業会社・その他法人 ■ 金融機関 ■ 外国法人等 ■ 金融商品取引業者

■ 株価の推移



株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「当社オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間				
ご所有株式数に応じた 優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			

(注)保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様……お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等とのお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。
TEL.0120-232-711 (通話料無料)



株式会社 近鉄エクスプレス
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティ A棟 24階

